有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第１項に基づく報告書)

事業年度　自　昭和62年３月１日
(第 46 期)　至　昭和63年２月29日

大 蔵 大 臣 殿

昭和63年５月27日提出

会 社 名	太 陽 誘 電 株 式 会 社
英 訳 名	Taiyo Yuden Co., Ltd.
代表者の役職氏名	代表取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所	東京都台東区上野６丁目16番20号	電話番号	東京 (832) 0101 (代表)
(昭和63年２月22日に東京都台東区上野１丁目２番12号から上記の住所へ移転いたしました。)		連絡者	常務取締役 管理本部長　安　藤　　顯
もよりの連絡場所	同　上	電話番号	同　上
		連絡者	同　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町２丁目１番１号 (第二証券会館) (５月30日より東京都中央区日本橋兜町２番１号に変更)
大阪証券取引所	大阪市東区北浜２丁目１番地

(本書面の枚数　表紙共53枚)

証券コード 6976

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項　　目
5	※会社の概況
12	※事業の概況
15	※営業の状況
21	※設備の状況
23	※経理の状況
24	監査報告書
26	財務諸表
26	貸借対照表
29	損益計算書
32	利益金処分計算書
38	付属明細書
45	主な資産・負債及び収支の内容
50	資金繰状況
50	資金繰実績
50	今後の資金計画
51	その他
52	※親会社及び子会社に関する事項
55	※株式事務の概要
	※その他の記載事項

証券コード 6976

目　　次

頁

第1　会　社　の　概　況 …… 1
1. 会　社　の　沿　革 …… 1
2. 資　本　金　の　推　移 …… 2
3. 株　式　の　総　数 …… 2
4. 株　式　の　状　況 …… 3
5. 1株当り配当等の推移 …… 4
6. 株価及び株式売買高の推移 …… 4
7. 役　員　の　状　況 …… 5
8. 従　業　員　の　状　況 …… 7
第2　事　業　の　概　況 …… 8
1. 会社の目的及び事業の内容 …… 8
2. 経営上の重要な契約 …… 9
3. 研　究　開　発　活　動 …… 10
第3　営　業　の　状　況 …… 11
1. 概　　況 …… 11
2. 生　産　能　力 …… 12
3. 生　産　実　績 …… 12
4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画 …… 14
5. 販　売　実　績 …… 15
第4　設　備　の　状　況 …… 17
1. 設　　備 …… 17
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 18
第5　経　理　の　状　況 …… 19
監　査　報　告　書 …… 20
1. 財　務　諸　表 …… 22
2. 主な資産、負債及び収支の内容 …… 41
3. 資　金　収　支　の　状　況 …… 46
4. そ　の　他 …… 47
第6　関係会社に関する事項 …… 48
1. 親会社に関する事項 …… 48
2. 子会社に関する事項 …… 48
3. 関連会社に関する事項 …… 49
4. その他の関係会社に関する事項 …… 50
5. 連結財務諸表に関する事項 …… 50
第7　株　式　事　務　の　概　要 …… 51

証券コード 6976

第1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

年　　月	沿　　革
昭和25年３月	群馬県高崎市に太陽誘電株式会社を設立、群馬県高崎市芝塚工場、群馬県前橋市前橋工場、群馬県榛名町室田工場において磁器コンデンサ及びステアタイト磁器絶縁体の生産を開始。
昭和29年６月	本社を東京都千代田区神田亀住町に移転。
昭和29年６月	室田工場においてフェライトの生産開始。
昭和30年８月	群馬県倉渕村に三の倉工場を新設。
昭和31年５月	群馬県高崎市に高崎工場(昭和34年８月江木工場に改称)を新設し、前橋工場を廃止。
昭和32年５月	芝塚工場を廃止。
昭和33年10月	群馬県榛名町に榛名工場を新設し、室田工場を廃止。
昭和35年４月	本社を東京都千代田区神田五軒町に移転。
昭和38年２月	榛名工場においてインダクタ、フェライトマグネットの生産開始。
昭和39年４月	群馬県榛名町に技術研究所を新設。
昭和42年５月	台湾(台北市)に全額出資による台湾太陽誘電股份有限公司を設立。
昭和42年５月	江木工場において混成ICの生産開始。
昭和44年12月	群馬県中之条町に中之条工場を新設。
昭和45年１月	群馬県高崎市に全額出資により太陽化学工業株式会社を設立。
昭和45年３月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年８月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年11月	韓国(馬山市)に全額出資による韓国太陽誘電株式会社を設立。
昭和48年１月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
昭和48年５月	本社を東京都台東区上野一丁目２-12に移転。
昭和49年６月	香港に全額出資による香港太陽誘電有限公司を設立。
昭和51年12月	韓国(忠武市)に合弁により韓国東陽誘電株式会社を設立。
昭和52年３月	アメリカ(シカゴ)にタイヨーユーデン(ユーエスエー)インコーポレーションを設立。
昭和52年９月	群馬県玉村町に玉村工場を新設。
昭和53年３月	シンガポール(ジュロン)に全額出資によるタイヨーユーデン(シンガポール)プライベイトリミテッドを設立。
昭和54年４月	西ドイツ(ニユルンベルク)に全額出資によりタイヨーユーデン(ドイツチュランド)ゲーエムベーハーを設立。
昭和57年９月	玉村工場において磁気テープの生産開始。
昭和58年３月	江木工場において太陽電池の生産開始。
昭和59年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の貸借銘柄に選定。
昭和60年５月	群馬県高崎市に流通センター新設。
昭和61年10月	群馬県高崎市に八幡原工場を新設、磁気テープの生産開始。
昭和63年２月	本社を東京都台東区上野六丁目16―20に移転。

2. 資本金の推移

年　月　日	増資額	増資後資本金	摘　要
	千円	千円	
昭和59年2月29日	1,520,805	4,345,286	第42期（昭和58年3月1日～昭和59年2月29日）中における転換社債の転換による。
昭和60年2月28日	1,290,881	5,636,167	第43期（昭和59年3月1日～昭和60年2月28日）中における転換社債の転換による。
昭和61年2月28日	4,760,373	10,396,540	第44期（昭和60年3月1日～昭和61年2月28日）中における転換社債の転換による。
昭和62年2月28日	3,764,160	14,160,700	第45期（昭和61年3月1日～昭和62年2月28日）中における転換社債の転換による。
昭和63年2月29日	1,283,078	15,443,779	第46期（昭和62年3月1日～昭和63年2月29日）中における転換社債の転換による。

（注）1．昭和63年3月1日から同年4月30日までの転換社債の株式への転換による増加資本額は27,258千円で同日現在の資本額は15,471,037千円であります。

2．昭和63年2月29日現在並びに同年4月30日現在における転換社債残高及び転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

区分（発行日）	昭和63年2月29日現在社債残高	転換価格	昭和63年4月30日現在社債残高	転換価格	1株当りの資本組入額
1989年2月28日満期3.5%利付スイス・フラン建転換社債（昭和58年9月1日）	スイス・フラン 800千 （90,310千円）	924円30銭	スイス・フラン 600千 （67,733千円）	924円30銭	注
2000年2月29日満期3.25%利付米ドル建転換社債（昭和60年3月5日）	米ドル 275千 （72,228千円）	1,078円30銭	米ドル 275千 （72,228千円）	1,078円30銭	注
1990年8月31日満期1.875%利付スイス・フラン建転換社債（昭和60年3月5日）	スイス・フラン 2,800千 （255,508千円）	1,078円30銭	スイス・フラン 2,450千 （223,570千円）	1,078円30銭	注
第1回無担保転換社債（昭和60年4月6日）	3,414,000千円	1,196円	3,414,000千円	1,196円	598円

（注）資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とします。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社記名式額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
200,000,000株	107,089,913株

（注）昭和63年3月1日から同年4月30日までの転換社債の株式への転換（55,076株）により，同年4月30日現在の発行済株式総数は107,144,989株になっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式（券面額50円）	普通株式	107,089,913株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	市場第1部 市場第1部 預託証券の形式による上場

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分		株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
		政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数		人 —	77	70	260	127 (4)	12,581	13,115	
所有株式数		単位 —	57,936	3,943	7,010	6,122 (9)	29,058	104,069	株 3,020,913
	割合	% —	55.7	3.8	6.7	5.9 (—)	27.9	100	

（注） 自己株式43,558株は「個人その他」に43単位及び「単位未満株式の状況」に558株含めて記載しております。なお、自己株式43,558株は、株主名簿記載上の株式数であり、昭和63年2月29日現在の実保有残高は18,558株であります。

(2) 所有数別状況

区分		株式の状況								単位未満株式の状況
		1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数		人 26	7	43	60	361	853	11,765	13,115	
	割合	% 0.2	0.1	0.3	0.5	2.8	6.5	89.6	100	
所有株式数		単位 57,757	6,115	7,650	3,952	6,578	4,840	17,177	104,069	株 3,020,913
	割合	% 55.4	5.9	7.4	3.8	6.3	4.7	16.5	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	(973) 千株 4,258	(0.91) % 3.98
株式会社太陽神戸銀行	兵庫県神戸市中央区浪花町56番地	4,113	3.84
株式会社住友銀行	大阪府大阪市東区北浜5丁目22番地	4,113	3.84
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,693	3.45
佐藤彦八	東京都北区西が丘1丁目40番4号	3,093	2.89
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市東区北浜5丁目15番地	(1,004) 3,003	(0.94) 2.80
株式会社伊豫銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	3,000	2.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,823	2.64
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,693	2.51
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	(472) 2,615	(0.44) 2.44
計	—	(2,449) 33,404	(2.29) 31.19

（注） 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式の割合の（ ）内の数字は内数であり，投資信託組入分であります。

証券コード 6976

5. 1株当り配当等の推移

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	昭和59年2月	昭和60年2月	昭和61年2月	昭和62年2月	昭和63年2月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	13.75円 (6.25)	16.00 (7.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)
1株当り当期純損益	40.40円	59.18	51.26	37.49	28.65
1株当り純資産額	564.91円	584.03	576.62	630.04	652.46
配当性向	32.92%	27.49	33.92	45.86	59.61

(注) 1. 第46期中間配当は、昭和62年10月27日の取締役会において決議しました。
2. 1株当り当期純損益は第43期から期中平均株数により算出することに変更しました。
なお、変更後の方法によれば第42期は42.78円となります。

6. 株価及び株式売買高の推移

	回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	昭和59年2月	昭和60年2月	昭和61年2月	昭和62年2月	昭和63年2月
	最高	1,620円	1,400	1,180	1,450	1,650
	最低	925円	871	732	850	825

	月別	昭和62年9月	10月	11月	12月	昭和63年1月	2月
当事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	最高	1,560円	1,650	1,170	1,250	1,220	1,270
	最低	1,290円	1,070	1,000	1,050	1,080	1,150
	売買高	7,438千株	22,222	5,311	4,952	2,689	6,012

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

7. 役員の状況

(1) 役員の主要略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	川田 貢 (昭和6年12月13日生)	昭和31年9月 国際学園無線本科卒業 昭和32年6月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和58年2月 代表取締役副社長就任 昭和59年3月 代表取締役社長就任(現)	千株 23
常務取締役 (回路商品事業部長兼事業管理部長)	小野貞夫 (昭和7年12月1日生)	昭和30年3月 早稲田大学第一理工学部応用化学科卒業 昭和30年3月 当社入社 昭和50年4月 取締役就任 昭和58年5月 常務取締役就任(現) 昭和58年9月 営業本部長 昭和63年3月 回路商品事業部長兼事業管理部長(現)	93
常務取締役 (総合研究所長)	松井徹夫 (昭和7年9月11日生)	昭和31年3月 群馬大学工学部電気専攻科卒業 昭和31年3月 当社入社 昭和50年4月 取締役就任 昭和58年5月 常務取締役就任(現) 昭和61年3月 総合研究所長(現)	73
常務取締役 (東日本営業総括部長兼営業企画部長)	湯本孝 (昭和12年3月16日生)	昭和30年3月 栃木県立佐野高等学校卒業 昭和30年5月 当社入社 昭和51年2月 営業本部第一営業部長 昭和53年12月 総務部長 昭和55年5月 取締役就任 昭和57年9月 営業本部長 昭和58年9月 資材本部長 昭和60年3月 製造本部長 昭和60年5月 常務取締役就任(現) 昭和62年3月 回路製品事業部長 昭和63年3月 東日本営業総括部長兼営業企画部長(現)	10
常務取締役 (管理本部長)	安藤顯 (昭和10年1月15日生)	昭和33年3月 東京大学教養学科卒業 昭和51年12月 三菱レイヨンドブラジル取締役社長 昭和56年2月 当社入社 昭和56年9月 商品企画部長 昭和57年9月 企画部長 昭和59年3月 管理本部長(現) 昭和59年5月 取締役就任 昭和61年5月 常務取締役就任(現)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (技術研究所長)	山岡信立 (昭和17年10月17日生)	昭和41年3月 名古屋工業大学窯業工学科卒業 昭和41年3月 当社入社 昭和56年9月 開発本部材料開発部次長 昭和58年5月 開発本部材料開発部長 昭和58年5月 取締役就任(現) 昭和58年9月 総合技術研究所副所長 昭和61年3月 総合研究所副所長 昭和62年3月 技術研究所長(現)	千株 7
取締役 (記録商品事業部長)	飯島栄一 (昭和10年2月11日生)	昭和33年3月 群馬大学工学部電気工学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 製造本部品質保証部次長 昭和55年8月 技術本部生産技術部長 昭和58年9月 磁気製品事業部長 昭和60年3月 製造本部副本部長 昭和60年5月 取締役就任(現) 昭和63年3月 記録商品事業部長(現)	7
取締役 (西日本営業総括部長)	須藤良作 (昭和14年1月6日生)	昭和40年3月 明治学院大学経済学部商学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 営業本部販売推進部長 昭和56年2月 推進本部販売推進部長 昭和58年9月 営業本部副本部長 昭和60年5月 取締役就任(現) 昭和63年3月 西日本営業総括部長(現)	4
取締役 (セラミック事業部長)	川久保博司 (昭和15年4月13日生)	昭和34年3月 群馬県立桐生工業高等学校電気科卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和53年12月 製造本部榛名工場長 昭和57年9月 製造本部玉村工場長 昭和58年9月 セラミック製品事業部長 昭和60年3月 製造本部副本部長 昭和60年5月 取締役就任(現) 昭和63年3月 セラミック事業部長(現)	6
常勤監査役	真下準三郎 (昭和10年11月17日生)	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和44年7月 株式会社三越退社 昭和44年7月 当社入社 昭和53年12月 管理本部総務課長 昭和57年9月 管理本部財務部次長 昭和58年5月 常勤監査役就任(現)	8
常勤監査役	永井望夫 (昭和7年9月13日生)	昭和30年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和30年8月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和60年5月 取締役退任 昭和60年5月 常勤監査役就任(現)	5
計	11名	——	241

(2) 会社の役員との間の重要な取引

当社代表取締役川田貢は韓国東陽誘電株式会社の代表理事を兼務しており、昭和62年３月１日から昭和63年２月29日までの同社への売上高（材料及び半製品の売上）は1,041,949千円、同社からの仕入高（インダクタ等の仕入）は597,109千円であります。

なお、昭和63年２月29日現在の同社に対する債権残高193,736千円、債務残高は19,619千円であります。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区　　分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,138人	35.3才	11.7年	289,740円
女	644	26.5	7.3	150,714
計	1,782	32.1	9.7	239,497

（注）1. 平均給与月額は昭和63年２月度の税込平均給与で基準外賃金を含み，賞与は含みません。
2. 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額は、臨時雇用者及びパートは含みません。
3. 最近１年間における臨時雇用者及びパートの平均雇用人員は1,544名であります。
4. 満60才定年制を採用しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和58年４月にユニオンショップ制となり、組合員数は1,604名であります。

第2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

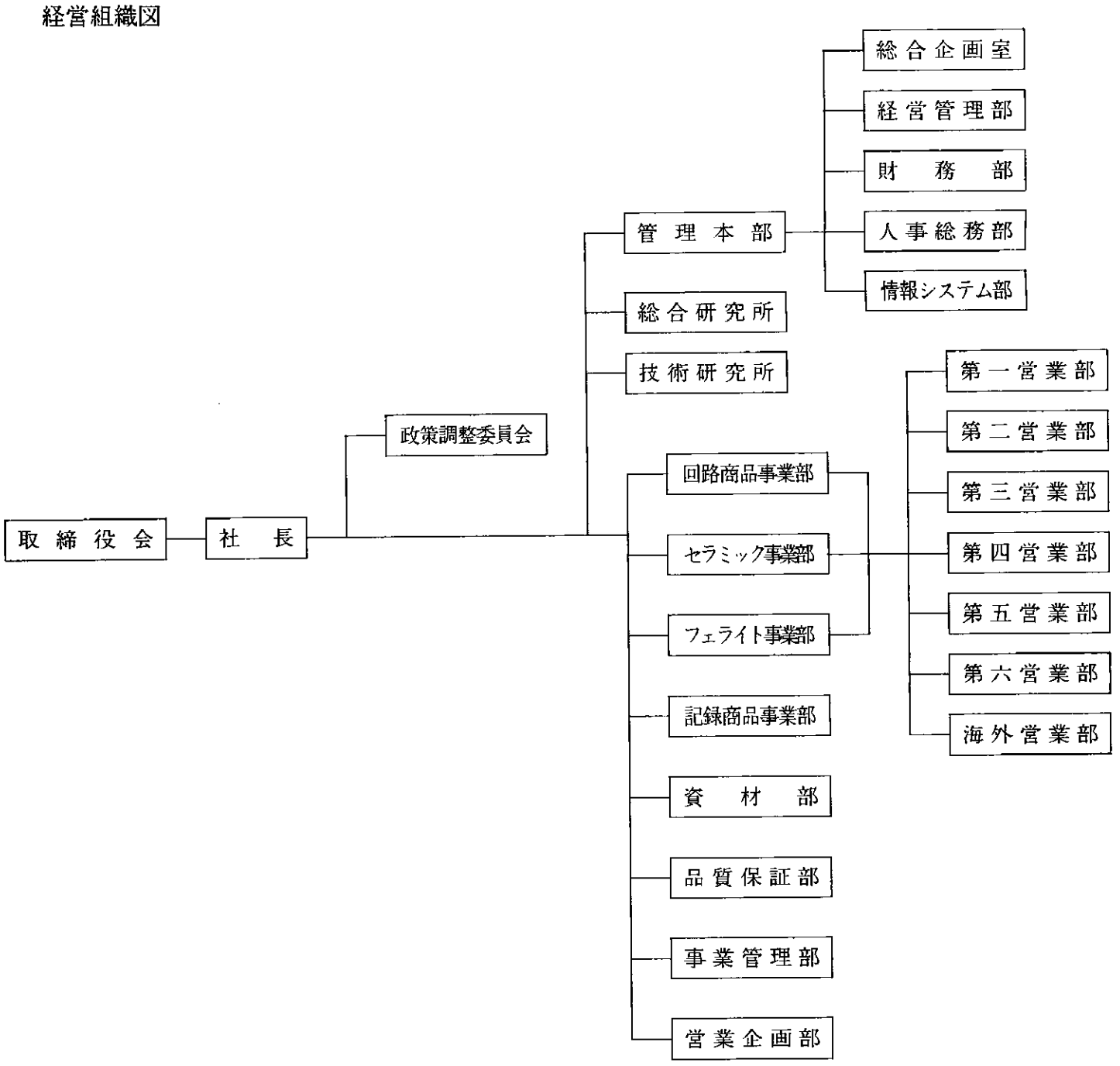
(1) 会 社 の 目 的

1. 電子・電気機械器具およびこれに関連する材料の製造ならびに販売
2. 磁気記録体の製造ならびに販売
3. 磁性材料およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
4. 窯業製品およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
5. 前各号に附帯または関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

(a) 経営組織の概要は次のとおりであります。

経営組織図

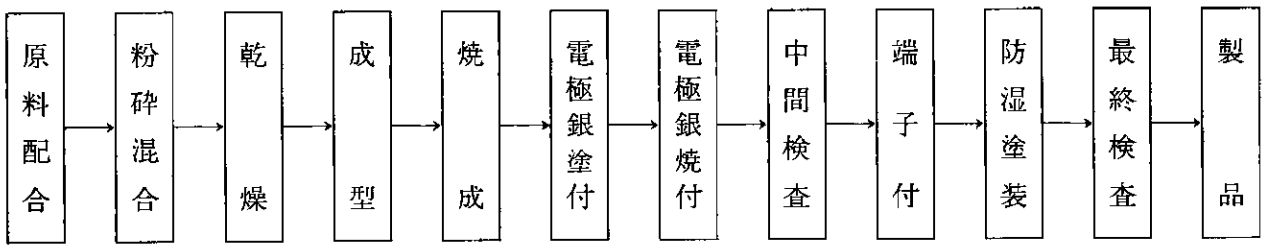


(b) 当社の事業は磁器コンデンサ、磁器応用製品、フェライト、フェライト応用製品及び混成ICなど、テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、通信機器、電子計算機などの電子機器に用いられる部品の製造及び販売が主たる目的であります。

当社が製造及び販売している主な製品は次のとおりであります。

分類	主な製品名	用途	販売高比率	
			第45期	第46期
コンデンサ	セラミックコンデンサ各種（円板円筒、貫通、円筒チップ、可変）エアトリマ,Sr-BL磁器コンデンサ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、通信機器、その他各種電子機器	% 30.3	% 29.5
回路製品	混成IC、LCR複合部品 VHF･UHFパワーアンプユニット アクティブフィルタ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、その他各種電子機器	27.0	28.1
フェライト及び応用製品	フェライトコア、フェライトマグネット、インダクタ	テレビ、ラジオ、通信機器、小型モーター、その他各種電子機器	19.8	18.8
材料及び半製品	セラミックコンデンサ半製品、銀ペースト、誘電体材料	子会社向けの半製品	6.9	9.7
その他	スパーク・ギャップ、結露センサ、バリスタ、磁気テープ、太陽電池、その他	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、その他各種電子機器	16.0	13.9
計	――	――	100.0	100.0

(c) 主要製品である磁器コンデンサの製造工程を図示すれば次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

3. 研究開発活動

当社は、総合研究所、技術研究所並びに各製品事業部の開発部門において研究開発活動を行っております。それぞれの分担は、当社にとって新規な技術に属する分野を総合研究所が、現有技術を基に、更に発展拡張させる分野を技術研究所が、そして、現有技術の延長線上にある分野を各事業部開発部門が、主として対応いたします。

当社は、誘電体材料、磁性材料を中心とする電子部品とその応用回路製品を営業の軸としており、昨今の電子機器の小型多機能化に適応すべく特に電子回路に対する表面実装技術の開発には全社を挙げて取組んでまいりました。電子回路の生産には、多種の部品を一度に装着できるマルチマウンターが効率よくマルチマウントシステムを開発すると共に、この自動装着装置に適合する部品として、コンデンサと抵抗に加えて、インダクターをも円筒形チップにラインアップし、国内外のセットメーカーの表面実装に対する要請に応え得るようになりました。

又、応用回路製品においても、軽薄短小化に対応して、いち早くセラミックの多層化技術を開発し、現有技術と融合させて超高密度ハイブリッドICへの進展を図っております。

更に情報機器の普及に伴って増大しているノイズ障害の対策としてオープンサイトを設置し、ノイズの発生原因、障害除去の研究などを通じ、セットメーカーへのサービスと同時に、部品開発に必要な情報を収集できる体制となりました。

一方、半導体応用技術、有機系新素材応用技術等の研究開発にも力を注いでおり、既に太陽電池が小型電卓用などの需要に応えております。また当社唯一の一般市販品THAT'Sメタルテープも磁性粉研究の甲斐あって、その性能を世界的に認められるに至りました。これを核に記録商品分野の拡充を図るべく開発を進めております。

当社は、一昨年総合技術研究所を技術研究所と総合研究所に分離し、研究開発体制の強化を図りました。これにより現有技術分野の拡大発展を促進し、かつ新規技術分野の事業化効率を高める所存であります。

第3 営業の状況

1. 概況

第45期（61. 3 ～62. 2）

当期の我国経済は米国景気の減速と貿易摩擦の激化を背景として、急激かつ大幅な円高が進行したため輸出が減少し、設備投資にも伸び悩みが見られ、また、物価の安定と金利の低下により伸びが期待された個人消費・住宅投資も底固い動きは示したものの、輸出の不振を補うには至らず、景気は全体として減速基調を辿り不況感を呈するようになりました。

こうした中で輸出依存度の高い電子工業は、産業用電子機器が高度情報化の進展によりコンピューターを中心に引き続き成長を維持したものの、民生用電子機器は円高による輸出採算の悪化が国際競争力の低下を招き、主力商品であるビデオテープレコーダーも前年実績を下回るなど不振を極め、総じて低調裡に推移しました。

電子部品もこのような電子機器生産の動向を反映して需要が停滞し、かつ、価格引下げ圧力が加わる中で受注競争が激化し、市場環境は一層厳しさを増しました。

かかる状況下、当社は市場ニーズに適応した特長ある新製品の開発、海外生産拠点の増強、生産・物流の合理化、管理・販売システム強化のための総合的情報ネットワーク作りなどに努め、全社一丸となって業績の向上に注力してまいりました。

その結果、売上高は711億９千６百万円と前期に比べ9.8%増加しましたが、販売価格の低下などにより、経常利益は70億８千９百万円と前期に比べ19.1%減少し、当期純利益も37億８千５百万円と前期に比べ20.8%減少しました。

第46期（62. 3 ～63. 2）

当期の我国経済は、一層の円高進行により輸出は停滞しましたが、物価の安定と金利の低下により個人消費、住宅投資が堅調に推移したほか、これまで低迷を続けた製造業の設備投資も増加に転じるなど、景気は内需主導により順調な回復基調を辿りました。

このような経済環境の中で電子工業は、高度情報化の進展に伴い産業界を中心としたOA化、ネットワーク化の流れの中で、コンピューター、通信・情報機器等の産業用電子機器は引き続き順調な伸びを示しました。一方、輸出を主力市場とする民生用電子機器は、一層の円高に伴う競争力の低下により輸出が大幅に減少し、好調な内需もこれを補うには至らず、生産は減少し、全体として低調裡に推移しました。

電子部品もこのような電子機器生産の動向を反映し、依然として厳しい市場環境が続きました。

かかる状況下、当社は新製品の開発、海外生産の拡充、生産の合理化、社内情報システムの整備による管理・販売体制の強化など、全社一丸となって業績の向上に注力してまいりました。

その結果、売上高は713億９千９百万円と前期に比べ0.3%増加しましたが、販売価格の低下を受け、経常利益は50億４千５百万円と前期に比べ28.8%減少し、当期純利益も30億２千９百万円と前期に比べ20.0%減少しました。

2. 生　産　能　力

当社は多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。

よって生産計画を示しました。

最近の2事業年度の生産計画を示すと次のとおりであります。

（単位：百万円）

製品名	第45期（61. 3～62. 2）	第46期（62. 3～63. 2）
コンデンサ	18,373	17,806
回路製品	19,516	14,403
フェライト及び応用製品	6,054	6,866
材料及び半製品	4,513	3,412
その他	5,563	6,574
計	54,019	49,061

（注）生産計画の金額は予定平均販売単価を用いてあります。

3. 生　産　実　績

(1) 概　　況

最近2事業年度の生産実績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

製品名	第45期（61. 3～62. 2）			第46期（62. 3～63. 2）		
	生産金額	月平均	生産計画達成率	生産金額	月平均	生産計画達成率
			%			%
コンデンサ	19,682	1,640	107	15,929	1,327	89
回路製品	18,320	1,526	94	17,293	1,441	120
フェライト及び応用製品	5,928	494	98	6,711	559	98
材料及び半製品	3,798	316	84	4,133	344	121
その他	6,752	562	121	5,854	487	89
計	54,482	4,540	101	49,920	4,158	102

（注）　金額は期中の平均販売単価を用いてあります。

前表の外に商品仕入があり最近2事業年度の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品名	第45期(61.3～62.2)		第46期(62.3～63.2)	
	仕入金額	月平均	仕入金額	月平均
コンデンサ	2,135	177	4,172	347
回路製品	697	58	2,099	174
フェライト及び応用製品	4,012	334	2,142	178
材料及び半製品	1,664	138	2,583	215
その他	5,542	461	5,630	469
計	14,051	1,170	16,629	1,385

(注) 仕入先は主として関係会社からであり、主な商品別仕入状況は次のとおりであります。

商品名	第45期(61.3～62.2)			第46期(62.3～63.2)		
コンデンサ	赤城電子	16.5%		太陽化学工業	19.9%	
	台湾太陽誘電	43.6		台湾太陽誘電	29.2	
回路製品	韓国太陽誘電	100.0		韓国太陽誘電	100.0	
フェライト及び応用製品	韓国太陽誘電	75.9		韓国太陽誘電	65.0	

(2) 外注状況

最近2事業年度の外注状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目＼期別	第45期(61.3～62.2)	第46期(62.3～63.2)
外注加工費	10,848	10,976
製造費用に対する比率	23.8%	24.5%

(3) 主要原材料の状況

(a) 最近の主要原材料の状況は次のとおりであります。

主要原材料	単位	第45期(61.3～62.2)				第46期(62.3～63.2)		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
酸化鉄	kg	956,650	440,000	991,150	405,500	610,425	805,100	210,825
チタン酸バリウム	kg	—	120,612	120,612	—	167,368	167,368	—
銀液	kg	42	26,629	26,669	2	22,120	22,122	—
半田引銅線	kg	2,217	1,043,549	1,042,155	3,611	900,196	894,900	8,907
半田	kg	11,593	74,913	86,352	154	57,630	57,475	309

(b) 最近２事業年度の主要原材料の購入価格の動向は次のとおりであります。(昭和58年２月28日を100とする指数であります。)

原材料名		第45期(61. 3～62. 2)				第46期(62. 3～63. 2)			
		61年５月	61年８月	61年11月	62年２月	62年５月	62年８月	62年11月	63年２月
酸化鉄	S—200	100	100	100	100	100	100	100	100
チタン酸バリウム	BT100	112	112	112	112	98	96	96	96
銀液	9154	43	38	40	39	37	38	39	32
半田引銅線	0.5㎜φ	80	73	72	73	70	74	79	90
半田	低温半田	39	31	30	33	43	42	45	43

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

最近の受注状況と生産計画及び商品仕入計画は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当社は受注により生産販売をしております。

最近２事業年度の受注実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

製品名	第45期(61. 3～62. 2)						第46期(62. 3～63. 2)			
	期首受注残高		受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	791	1,788	9,858	21,264	711	1,494	10,430	20,946	679	1,399
回路製品	6	2,272	73	19,003	7	2,034	88	20,861	10	2,819
フェライト及び応用製品	209	897	3,090	14,173	259	1,001	2,943	13,438	228	1,002
材料及び半製品	—	274	—	5,032	—	399	—	6,895	—	387
その他	—	402	—	11,540	—	523	—	9,934	—	522
計	—	5,635	—	71,014	—	5,453	—	72,076	—	6,130

(2) 輸出受注状況

総受注高に対する輸出受注高の割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

製品名	第45期(61. 3～62. 2)		第46期(62. 3～63. 2)	
	金額	割合	金額	割合
		%		%
コンデンサ	4,790	6.7	3,794	5.3
回路製品	1,285	1.8	2,414	3.3
フェライト及び応用製品	2,948	4.2	2,539	3.5
材料及び半製品	5,061	7.1	6,803	9.4
その他	6,589	9.3	5,027	7.0
計	20,675	29.1	20,577	28.5

(3) 生産計画及び商品仕入計画

(a) 生　産　計　画

(単位：百万円)

製品名	63. 3～63. 5		63. 6～63. 8		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	2,108	4,103	2,162	4,096	4,270	8,199
回路製品	20	4,902	10	5,131	30	10,033
フェライト及び応用製品	413	1,413	460	1,524	873	2,937
材料及び半製品	—	925	—	1,074	—	1,999
その他	—	1,769	—	2,021	—	3,790
計	—	13,112	—	13,846	—	26,958

(注) 金額は予定平均販売単価を用いてあります。

(b) 商品仕入計画

(単位：百万円)

製品名	63. 3～63. 5		63. 6～63. 8		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	686	1,096	727	1,282	1,413	2,378
回路製品	12	514	12	498	24	1,012
フェライト及び応用製品	292	1,043	320	1,147	612	2,190
材料及び半製品	—	515	—	524	—	1,039
その他	—	777	—	737	—	1,514
計	—	3,945	—	4,188	—	8,133

(注) 金額は予定平均仕入単価を用いてあります。

5. 販　売　実　績

(1) 販　売　方　法

当社は原則としてメーカーに直接納入しておりますが、一部については商社を通じて納入しております。第46期の納入先別の売上高の比率はメーカー約88%、商社約12%であります。

(2) 販　売　実　績

最近2事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

製品名	第45期 (61. 3～62. 2)				第46期 (62. 3～63. 2)			
	数量(百万個)	金額	月平均		数量(百万個)	金額	月平均	
			数量(百万個)	金額			数量(百万個)	金額
コンデンサ	9,939	21,557	828	1,796	10,462	21,041	871	1,753
回路製品	72	19,242	6	1,603	84	20,076	7	1,673
フェライト及び応用製品	3,041	14,069	253	1,172	2,973	13,437	247	1,119
材料及び半製品	—	4,907	—	408	—	6,907	—	575
その他	—	11,419	—	951	—	9,935	—	827
計	—	71,196	—	5,933	—	71,399	—	5,949

(3) 輸　　出

総販売高に対する製品別輸出高及び割合は次のとおりであります。

（単位：百万円）

製品名	第45期（61. 3～62. 2）		第46期（62. 3～63. 2）	
	金額	割合	金額	割合
		%		%
コンデンサ	4,468	6.3	3,865	5.4
回路製品	1,251	1.7	2,151	3.0
フェライト及び応用製品	2,852	4.0	2,535	3.5
材料及び半製品	4,928	6.9	6,837	9.6
その他	6,463	9.1	5,126	7.2
計	19,964	28.0	20,515	28.7

（注）主な輸出先は主として関係会社である台湾太陽誘電、韓国太陽誘電、TAIYO YUDEN（SINGAPORE）、TAIYO YUDEN（U.S.A.）などに対するものであります。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

生産の合理化および生産能力増強を目指し、必要な設備投資を実施しています。

当期の設備投資は江木・榛名・玉村・中之条工場等の増産・合理化設備の増強であります。

その結果、当期の設備投資額は4,867百万円となっております。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の売却、撤去などはありません。

(2) 事業所別設備の状況

事業所別(所在地)		業務内容及び主要生産品目	面積(㎡) 土地	面積(㎡) 建物	投下資本(単位百万円) 土地	建物	機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	合計	従業員数
											人
生産設備	江木工場(郡馬県高崎市)	混成IC 太陽電池	19,272	22,065	97	533	2,090	2	379	3,103	562
	榛名工場(群馬県榛名町)	磁器コンデンサ 磁器コンデンサー半製品	(8,199) 99,648	21,091	124	1,429	3,175	6	246	4,982	353
	中之条工場(群馬県中之条町)	フェライト・コア フェライト・マグネット 磁器コンデンサー半製品	(9,022) 31,487	18,103	98	772	1,425	5	77	2,377	180
	玉村工場(群馬県玉村町)	磁器コンデンサ インダクタ 磁気テープ	58,433	18,458	524	937	2,663	2	98	4,226	227
	八幡原工場(郡馬県高崎市)	磁気テープ	64,104	14,121	1,408	1,604	1,789	5	104	4,911	151
その他の設備	総合研究所(群馬県榛名町)	研究開発	14,001	2,208	13	145	460	—	76	695	45
	本社(東京都台東区)	管理業務及び販売業務	—	(2,250)	—	—	—	5	42	47	147
	営業所等(大阪府大阪市淀川区他)	販売業務	449	(1,689) 292	37	20	—	18	13	88	117
	その他	—	(7,881) 17,837	4,949	335	458	210	—	2	1,005	—
合計		—	(25,102) 305,231	(3,939) 101,287	2,638	5,900	11,815	46	1,040	21,439	1,782

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。

2. 土地及び建物欄の（　）内の数字は賃借部分を示し、外書であります。

3. 三の倉工場については榛名工場の所管となっているため、同工場のなかに含めてあります。

4. その他投下資本は、TAIYO YUDEN（U.S.A.）INC.等に対する賃貸のもの並びに使用休止中の旧本社ビルが含まれております。

5. 建物には構築物429百万円を含んでおります。

6. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース又はレンタル期間	年間リース又はレンタル料	摘要
			百万円	
日本電気大型コンピュータ	2台	63. 2 ～ 67. 1	183	リース
日立製作所大型コンピュータ	2台	63. 3 ～ 64. 2	113	リース

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

（単位：百万円）

事業所名	設備内容	予算金額	既支払額	未払額	工期		必要性及び完成後の増加能力
					着工	完成	
江木工場	混成IC製造設備	600	—	600	63.3	64.2	生産合理化・計画完成後には現有生産能力は約10%増加する見込みであります。
榛名工場	磁器コンデンサ製造設備	800	—	800	63.3	64.2	
玉村工場	磁器コンデンサ製造設備	400	—	400	63.3	64.2	
中之条工場	フエライト製造設備	900	—	900	63.3	64.2	
計	——	2,700	—	2,700	—	—	—

（注）上記未払額は全額自己資金で賄う予定であります。

第5　経　理　の　状　況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度（昭和61年３月１日から昭和62年２月28日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度（昭和62年３月１日から昭和63年２月29日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。また、財務諸表その他の事項の金額については、前事業年度まで千円単位をもって（千円未満切り捨てにより）表示しておりましたが、当事業年度からすべて百万円未満の端数を切り捨てて表示することに変更いたしました。

この変更に基づき、比較対象のための前事業年度分も百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第45期事業年度（昭和61年３月１日から昭和62年２月28日まで）及び第46期事業年度（昭和62年３月１日から昭和63年２月29日まで）の財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は次のとおりであります。

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　昭和62年５月28日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号
桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　柳　町　　明　㊞

代表社員
関与社員　公認会計士　元　嶋　啓　治　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている太陽誘電株式会社の昭和61年３月１日から昭和62年２月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表が、太陽誘電株式会社の昭和62年２月28日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

太陽誘電株式会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　昭和63年５月26日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号
桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　柳　町　　明　㊞

代表社員
関与社員　公認会計士　元　嶋　啓　治　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている太陽誘電株式会社の昭和62年３月１日から昭和63年２月29日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表が、太陽誘電株式会社の昭和63年２月29日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

太陽誘電株式会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位　百万円）

科目	第45期（昭和62年2月28日現在） 金額	構成比	科目	第46期（昭和63年2月29日現在） 金額	構成比
		%			%
（資産の部）			（資産の部）		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動資産		
1. 現金及び預金※4	16,904		1. 現金及び預金※4	11,703	
2. 特定金銭信託	3,500		2. 特定金銭信託	5,700	
3. 受取手形	7,866		3. 受取手形※5	5,688	
4. 関係会社受取手形	210				
5. 売掛金※4	6,752		4. 売掛金※4※5	12,242	
6. 関係会社売掛金※4	3,430				
7. 有価証券※4	408		5. 有価証券※4※6	475	
8. 商品	765		6. 商品	794	
9. 製品	1,899		7. 製品	1,655	
10. 原材料	1,754		8. 原材料	2,307	
11. 仕掛品	4,307		9. 仕掛品	5,053	
12. 貯蔵品	390		10. 貯蔵品	400	
13. 前払費用	100		11. 前払費用	54	
14. 関係会社未収入金※4	1,797		12. 1年内回収予定の関係会社長期貸付金	606	
15. 自己株式	10		13. 未収入金※4※5	2,917	
16. 1年内回収予定の関係会社長期貸付金	71		14. 自己株式	22	
17. その他の流動資産※4	824		15. その他の流動資産	167	
貸倒引当金	△ 182		貸倒引当金	△ 198	
流動資産合計	50,813	55.3	流動資産合計	49,589	54.7
Ⅱ 固定資産			Ⅱ 固定資産		
(1) 有形固定資産※1			(1) 有形固定資産※1		
1. 建物	9,184		1. 建物	9,449	
減価償却累計額	3,476	5,707	減価償却累計額	3,977	5,471
2. 構築物	842		2. 構築物	857	
減価償却累計額	364	477	減価償却累計額	427	429
3. 機械及び装置	29,228		3. 機械及び装置	29,832	
減価償却累計額	16,521	12,707	減価償却累計額	18,017	11,815
4. 車両及びその他陸上運搬具	161		4. 車両及びその他陸上運搬具	175	
減価償却累計額	111	50	減価償却累計額	129	46
5. 工具器具及び備品	4,242		5. 工具器具及び備品	4,473	
減価償却累計額	3,245	997	減価償却累計額	3,433	1,040
6. 土地		2,638	6. 土地		2,638
7. 建設仮勘定		2,383	7. 建設仮勘定		2,165
有形固定資産合計		24,962	27.2	有形固定資産合計	23,607	26.1
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. 電話加入権		15	1. 電話加入権		15
2. その他の無形固定資産		24	2. その他の無形固定資産		28
無形固定資産合計		39	—	無形固定資産合計		44	—

（単位　百万円）

科目	第45期（昭和62年2月28日現在） 金額	構成比	科目	第46期（昭和63年2月29日現在） 金額	構成比
		%			%
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	1,776		1. 投資有価証券	1,934	
2. 関係会社株式※4	8,391		2. 関係会社株式※4	8,675	
3. 従業員長期貸付金	260		3. 従業員長期貸付金	276	
4. 関係会社長期貸付金	426		4. 関係会社長期貸付金	900	
5. 長期前払費用	297		5. 長期前払費用	365	
6. 長期金銭信託	4,000		6. 長期金銭信託	4,000	
7. その他の投資※4	685		7. その他の投資	786	
貸倒引当金	△ 16		貸倒引当金	△ 19	
投資その他の資産合計	15,822	17.3	投資その他の資産合計	16,919	18.7
固定資産合計	40,824	44.5	固定資産合計	40,570	44.8
III 繰延資産			III 繰延資産		
社債発行費	206				
			開発費	446	
繰延資産合計	206	0.2	繰延資産合計	446	0.5
資産合計	91,844	100.0	資産合計	90,606	100.0
(負債の部)			(負債の部)		
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形	4,657		1. 支払手形※5	5,104	
2. 買掛金	1,587		2. 買掛金※5	3,253	
3. 関係会社支払手形及び買掛金※4	1,769				
4. 1年内償還予定の転換社債※4	30		3. 1年内償還予定の転換社債※4	90	
5. 未払金※5	353		4. 未払金	488	
6. 未払法人税等	1,057		5. 未払法人税等	831	
7. 未払事業税等	328		6. 未払事業税等	307	
8. 未払費用※4※5	2,116		7. 未払費用※4	2,148	
9. 預り金	48		8. 預り金	45	
10. 賞与引当金	666		9. 賞与引当金	709	
11. 設備関係支払手形※5	3,737		10. 設備関係支払手形	668	
流動負債合計	16,353	17.8	流動負債合計	13,647	15.1
II 固定負債			II 固定負債		
1. 転換社債※4	6,633		1. 転換社債※4	3,741	
2. 長期借入金	358		2. 長期借入金	464	
3. 退職給与引当金	2,655		3. 退職給与引当金	2,867	
4. その他の固定負債	15		4. その他の固定負債	15	
固定負債合計	9,662	10.5	固定負債合計	7,088	7.8
負債合計	26,015	28.3	負債合計	20,735	22.9

（単位　百万円）

科目＼期別	第45期（昭和62年2月28日現在）		
	金額		構成比
（資本の部）			%
Ⅰ 資本金 ※2		14,160	15.4
Ⅱ 資本準備金		31,798	34.6
Ⅲ 利益準備金		983	1.1
Ⅳ その他の剰余金			
1. 任意積立金			
退職給与積立金	49		
海外投資等損失積立金※3	1,310		
特別償却積立金※3	157		
別途積立金	12,800	14,317	
2. 当期未処分利益金		4,569	
その他の剰余金合計		18,886	20.6
資本合計		65,829	71.7
負債及び資本合計		91,844	100.0

科目＼期別	第46期（昭和63年2月29日現在）		
	金額		構成比
（資本の部）			%
Ⅰ 資本金 ※2		15,443	17.0
Ⅱ 資本準備金		33,348	36.8
Ⅲ 利益準備金		1,161	1.3
Ⅳ その他の剰余金			
1. 任意積立金			
退職給与積立金	49		
海外投資等損失積立金※3	1,448		
特別償却積立金※3	157		
別途積立金	14,300	15,955	
2. 当期未処分利益金		3,962	
その他の剰余金合計		19,917	22.0
資本合計		69,871	77.1
負債及び資本合計		90,606	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位　百万円)

期別 / 科目	第45期 (自 昭和61年3月1日 至 昭和62年2月28日) 金額		百分比	期別 / 科目	第46期 (自 昭和62年3月1日 至 昭和63年2月29日) 金額		百分比
			%				%
I 売上高				I 売上高 ※1			
1. 製品売上高	43,842			1. 製品売上高	49,598		
2. 商品売上高	13,068			2. 商品売上高	21,800		
3. 関係会社売上高	14,284	71,196	100.0			71,399	100.0
II 売上原価 ※1				II 売上原価 ※2			
1. 商品期首たな卸高	747			1. 商品期首たな卸高	765		
2. 製品期首たな卸高	1,771			2. 製品期首たな卸高	1,899		
3. 当期商品仕入高	14,051			3. 当期商品仕入高	16,629		
4. 当期製品製造原価	43,929			4. 当期製品製造原価	43,396		
合計	60,500			合計	62,690		
5. 商品期末たな卸高	765			5. 商品期末たな卸高	794		
6. 製品期末たな卸高	1,899	57,835	81.2	6. 製品期末たな卸高	1,655	60,240	84.4
売上総利益		13,360	18.8	売上総利益		11,158	15.6
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費 ※3		8,126	11.4
1. 広告宣伝費	654						
2. 運賃及び手数料	1,414						
3. 荷造材料費	129						
4. 貸倒引当金繰入額	19						
5. 役員報酬	136						
6. 給料手当	1,842						
7. 賞与引当金繰入額	69						
8. 退職金	2						
9. 退職給与引当金繰入額	76						
10. 福利厚生費	299						
11. 減価償却費	98						
12. 保険料及び修繕費	47						
13. 租税公課	83						
14. 事業税等	814						
15. 交通費及び通信費	487						
16. 交際費	88						
17. 水道光熱費	57						
18. 賃借料	389						
19. 事務用品費	107						
20. 試験研究費	1,106						
21. 開発費償却	118						
22. 特許使用料	38						
23. 雑費	382	8,460	11.9				
営業利益		4,899	6.9	営業利益		3,031	4.2

（単位　百万円）

期別 / 科目	第45期（自 昭和61年3月1日 至 昭和62年2月28日） 金額		百分比	期別 / 科目	第46期（自 昭和62年3月1日 至 昭和63年2月29日） 金額		百分比
			%				%
Ⅳ 営業外収益				Ⅳ 営業外収益			
1. 受取利息	2,039			1. 受取利息	1,325		
2. 受取配当金	39			2. 受取配当金※4	1,862		
3. 関係会社受取配当金	1,365						
4. その他の営業外収益	370	3,814	5.4	3. その他の営業外収益	384	3,572	5.0
Ⅴ 営業外費用				Ⅴ 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	251			1. 支払利息及び割引料	213		
2. 社債利息	265			2. 社債利息	156		
3. 新株発行費	35			3. 新株発行費	16		
4. 社債発行費償却	206			4. 社債発行費償却	206		
5. 為替差損	364			5. 為替差損	448		
6. その他の営業外費用	499	1,624	2.3	6. その他の営業外費用	515	1,558	2.2
経常利益		7,089	10.0	経常利益		5,045	7.0
Ⅵ 特別損失				Ⅵ 特別損失			
1. 退職慰労金	12						
2. 固定資産除却・売却損	210	223	0.3	固定資産除却・売却損	25	25	—
税引前当期純利益		6,866	9.7	税引前当期純利益		5,019	7.0
法人税及び住民税		3,081	4.3	法人税及び住民税		1,990	2.8
当期純利益		3,785	5.4	当期純利益		3,029	4.2
前期繰越利益金		1,716		前期繰越利益金		1,918	
中間配当額		847		中間配当額		895	
中間配当に伴う利益準備金積立額		84		中間配当に伴う利益準備金積立額		89	
当期未処分利益金		4,569		当期未処分利益金		3,962	

製造原価明細表

（単位　百万円）

科目 ＼ 期別	第45期（自 昭和61年3月1日 至 昭和62年2月28日） 金額	構成比	第46期（自 昭和62年3月1日 至 昭和63年2月29日） 金額	構成比
Ⅰ 材料費	18,649	41.0%	17,437	38.9%
Ⅱ 労務費 ※1	9,360	20.6	9,598	21.4
Ⅲ 外注加工費	10,848	23.8	10,976	24.5
Ⅳ 経費 ※2	6,635	14.6	6,784	15.2
当期総製造費用	45,493	100.0	44,795	100.0
仕掛品期首たな卸高	3,774		4,307	
合計	49,267		49,102	
他勘定へ振替高※3	1,030		653	
仕掛品期末たな卸高	4,307		5,053	
当期製品製造原価	43,929		43,396	

第45期（自 昭和61年3月1日 至 昭和62年2月28日）

(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。

賞与引当金繰入額	566百万円
退職給与引当金繰入額	163

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費	3,641百万円
電力費	1,675
固定資産税その他の税金	172

※3. 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産へ	87百万円
雑収入	548

(2) 製造原価計算の方法

部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

第46期（自 昭和62年3月1日 至 昭和63年2月29日）

(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。

賞与引当金繰入額	511百万円
退職給与引当金繰入額	199

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費	3,880百万円
電力費	1,616
固定資産税その他の税金	196

※3. 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産へ	40百万円
雑収入	155

(2) 製造原価計算の方法

部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

(3) 利益金処分計算書

(単位　百万円)

期別 / 株主総会承認年月日 / 科目	第45期 昭和62年5月28日 金額			第46期 昭和63年5月26日 金額		
I 当期未処分利益金			4,569			3,962
II 利益金処分額						
1. 利益準備金		89			92	
2. 利益配当金		888			910	
3. 取締役賞与金		36			36	
4. 任意積立金						
(イ) 海外投資等損失積立金	137			26		
(ロ) 別途積立金	1,500	1,637	2,650	1.000	1,026	2,065
III 次期繰越利益金			1,918			1,897

証券コード 6976

重要な会計方針

第 45 期 (自 昭和61年3月1日 至 昭和62年2月28日)	第 46 期 (自 昭和62年3月1日 至 昭和63年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ……移動平均法による原価法 市場性のない有価証券 ……移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同　左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ……先入先出法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同　左
3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却基準と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法	3. 固定資産の減価償却の方法 同　左
4. 繰延資産の処理方法 社債発行費……3年均等償却 開発費……5年均等償却 その他の繰延資産……支出時の費用	4. 繰延資産の処理方法 同　左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計上しております。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　左
(2) 賞与引当金 従業員賞与に備えるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。	(2) 賞与引当金 同　左
(3) 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支給に備えるため、当社退職金支給規定に基づき、調整年金部分を除いて、期末在職者の自己都合による期末退職金要支給額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上しております。 なお、当期において退職金規定の一部が改訂されております。 又、取崩額は退職者の自己都合による前期末退職金要支給額によっております。	(3) 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支給に備えるため、当社退職金支給規定に基づき、調整年金部分を除いて、期末在職者の自己都合による期末退職金要支給額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上しております。 又、取崩額は退職者の自己都合による前期末退職金要支給額によっております。

第 45 期 (自 昭和61年3月1日 至 昭和62年2月28日)	第 46 期 (自 昭和62年3月1日 至 昭和63年2月29日)
6. 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 昭和61年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は5,616百万円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金5,701百万円)であり、うち当社の加入人員比は97.3%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間10年1カ月）であります。	6. 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 昭和62年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は6,643百万円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金6,667百万円)であり、うち当社の加入人員比は94.8%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間9年1カ月）であります。

表示方法の変更

第 45 期 (自 昭和61年3月1日 至 昭和62年2月28日)	第 46 期 (自 昭和62年3月1日 至 昭和63年2月29日)
「関係会社売上高」については、前期まで「製品売上高」及び「商品売上高」に含めて表示しておりましたが、売上高の100分の20を超えることとなったため、当期から区分掲記することとしました。また、「関係会社売上高」の内訳は、「製品売上高」7,793百万円、「商品売上高」6,491百万円であります。 なお、前期の「関係会社売上高」は、7,560百万円であります。 内訳は、「製品売上高」5,973百万円 「商品売上高」1,586百万円であります。	

注　記　事　項

(貸借対照表関係)

第 45 期 (昭和62年2月28日現在)	第 46 期 (昭和63年2月29日現在)
※1. 有形固定資産のうち、下記工場財団等は銀行からの手形遡及義務（手形割引）に対して根抵当権が設定されております。 土地 70百万円 建物 505 構築物 15 機械及び装置 255 計 847	※1. 有形固定資産のうち、下記工場財団等は銀行からの手形遡及義務（手形割引）に対して根抵当権が設定されております。 土地 70百万円 建物 482 構築物 14 機械及び装置 227 計 795
※2. 授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は104,484,465株であります。	※2. 授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は107,089,913株であります。
※3. 海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。	※3. 海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。

第 45 期 （昭和62年２月28日現在）

※4. 外貨建資産・負債については、前期まで外貨額のみを記載しておりましたが、当期から貸借対照表計上額を併記して記載しております。

科目	外貨額		貸借対照表計上額
現金及び預金	NT$	7,990千	34百万円
	WON	11,747〃	2 〃
売掛金	US$	2,012〃	305 〃
関係会社売掛金	US$	14,320〃	2,176 〃
	D.M.	6,152〃	511 〃
有価証券	D.M.	50〃	26 〃
関係会社未収入金	NT$	42,020〃	182 〃
	WON	18,083〃	3 〃
その他の流動資産	S.Fr	7〃	— 〃
関係会社株式	US$	880〃	207 〃
	NT$	606,000〃	3,448 〃
	WON	9,854,560〃	3,453 〃
	S$	8,000〃	724 〃
	STG.£	25〃	11 〃
	D.M.	100〃	11 〃
	HK$	400〃	14 〃
その他の投資	S$	9〃	1 〃
関係会社支払手形及び買掛金	US$	947〃	145 〃
一年内償還予定の転換社債	S.Fr	250〃	30 〃
未払費用	US$	18〃	2 〃
	D.M.	55〃	4 〃
転換社債	S.Fr	9,500〃	889 〃
	D.M.	2,830〃	273 〃
	US$	1,800〃	472 〃

なお、前期の外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

科目	外貨額		貸借対照表計上額
売掛金	US$	1,273千	227百万円
関係会社売掛金	US$	6,085〃	1,087 〃
	D.M.	4,541〃	363 〃
関係会社未収入金	NT$	174,520〃	796 〃
その他の流動資産	D.M.	27〃	2 〃
関係会社株式	US$	880〃	207 〃
	NT$	375,000〃	2,463 〃
	WON	5,969,110〃	2,730 〃
	S$	8,000〃	724 〃
	STG.£	25〃	11 〃
	D.M.	100〃	11 〃
	HK$	400〃	14 〃
その他の投資	S$	10〃	1 〃
関係会社支払手形及び買掛金	US$	720〃	129 〃
転換社債	S.Fr	49,750〃	4,669 〃
	D.M.	4,920〃	476 〃
	US$	16,980〃	4,459 〃

第 46 期 （昭和63年２月29日現在）

※4. 外貨建の金額は次のとおりであります。

科目	外貨額		貸借対照表計上額
現金及び預金	NT$	8,763千	38百万円
	WON	7,546〃	1 〃
売掛金	US$	21,495〃	2,732 〃
	D.M.	5,669〃	426 〃
有価証券	D.M.	50〃	26 〃
未収入金	NT$	130,900〃	580 〃
	S$	3,600〃	228 〃
関係会社株式	US$	880〃	207 〃
	NT$	667,000〃	3,732 〃
	WON	9,854,560〃	3,453 〃
	S$	8,000〃	724 〃
	STG.£	25〃	11 〃
	D.M.	100〃	11 〃
	HK$	400〃	14 〃
買掛金	US$	2,202千	284 〃
一年内償還予定の転換社債	S.Fr	800〃	90 〃
未払費用	US$	478〃	63 〃
転換社債	US$	275〃	72 〃
	S.Fr	2,800〃	255 〃

第 45 期 （昭和62年2月28日現在）	第 46 期 （昭和63年2月29日現在）
※5. その他の関係会社項目 関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対する次の債務があります。 短期債務 未払金 66百万円 未払費用 788 設備関係支払手形 263 計 1,118	※5. 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形及び売掛金 4,143百万円 未収入金 2,218 支払手形及び買掛金 1,417
	※6. 従来、投資有価証券として保有しておりました下記の有価証券は当期から一時所有に目的を変更いたしました。 株式 166,730株 30百万円
※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次のとおりであります。 外貨建長期金銭債務期末残高 1,636百万円 （転換社債） 決算日の為替相場による換算額 1,474 差益 162	※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次のとおりであります。 外貨建長期金銭債務期末残高 327百万円 （転換社債） 決算日の為替相場による換算額 297 差益 30
※ 偶発債務 下記会社等の金融機関借入金等の債務について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地メッキ協同組合 7百万円 エルメック㈱ 10 韓国太陽誘電㈱ 1,736（US$ 8,963千 WON 1,986,265千） 韓国東陽誘電㈱ 340（US$ 2,210千） 計 2,094	※ 偶発債務 下記会社等の金融機関借入金等の債務について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地メッキ協同組合 5百万円 エルメック㈱ 10 韓国太陽誘電㈱ 1,806（US$ 11,369千 WON 2,006,265千） 韓国東陽誘電㈱ 285（US$ 2,210千） 計 2,107
※ 受取手形割引高は3,883百万円であります。	※ 受取手形割引高は5,874百万円であります。

(損益計算書関係)

第 45 期 (自 昭和61年3月1日 至 昭和62年2月28日)	第 46 期 (自 昭和62年3月1日 至 昭和63年2月29日)
	※1 関係会社への売上高は16,729百万円であります。 内訳は製品売上高11,720百万円、商品売上高5,009百万円であります。
※1 当期中の関係会社よりの仕入高は10,905百万円であります。 内訳は当期商品仕入高9,004百万円、原材料仕入高1,900百万円であります。	※2 関係会社よりの仕入高は12,996百万円であります。 内訳は商品仕入高9,747百万円、原材料仕入高3,248百万円であります。
	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 1,086百万円 運賃及び手数料 1,159 広告宣伝費 765 貸倒引当金繰入額 18 従業員給与手当 1,853 賞与引当金繰入額 147 退職給与引当金繰入額 83 事業税等 593 賃借料 345 減価償却費 119
	※4 関係会社よりの受取配当金は1,798百万円であります。

(1株当り情報)

第 45 期		第 46 期	
1株当り純資産額	630.04円	1株当り純資産額	652.46円
1株当り当期純利益	37.49円	1株当り当期純利益	28.65円

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

(単位　百万円)

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	一時的所有の有価証券		株			
	大和証券㈱	50円	166,730	30	30	
	コメルツバンク	D. M. 50	1,000	26	26	
	計		167,730	56	56	
	投資有価証券	円	株			
	アルプス電気㈱	50	401,830	110	110	
	クラリオン㈱	50	10,500	5	5	
	シャープ㈱	50	173,600	128	128	
	ソニー㈱	50	119,500	365	365	
	㈱ケンウッド	50	28,014	13	13	
株	ミツミ電機㈱	50	112,000	73	73	
	㈱リョーサン	50	34,580	60	60	
	赤井電機㈱	50	12,000	4	4	
	ナカヨ通信機㈱	50	5,500	11	11	
	三洋電機㈱	50	220,000	64	64	
	東光㈱	50	267,410	66	66	
	日本電気㈱	50	35,805	5	5	
	日本マランツ㈱	50	3,000	2	2	
	日立家電販売㈱	50	12,600	2	2	
	そうご電器㈱	50	7,260	3	3	
	㈱日立製作所	50	300,000	72	72	
	三菱電機㈱	50	170,000	52	52	
	㈱三協精機製作所	50	30,000	39	39	
	㈱伊豫銀行	50	134,520	13	13	
	㈱住友銀行	50	306,940	73	73	
	㈱太陽神戸銀行	50	191,320	39	39	
	㈱第一勧業銀行	50	106,090	103	103	
	㈱東京銀行	50	30,000	23	23	
	㈱三菱銀行	50	38,110	8	8	
	㈱三和銀行	50	31,827	40	40	
	㈱日本債券信用銀行	500	3,000	5	5	
	㈱大生相互銀行	50	113,500	21	21	
式	日本信託銀行㈱	50	20,000	5	5	
	三井信託銀行㈱	50	20,670	4	4	
	安田信託銀行㈱	50	145,800	26	26	
	菱洋エレクトロ㈱	50	20,000	43	43	
	兼松江商㈱	50	11,000	2	2	
	新日本無線㈱	500	3,000	24	24	
	日本半田工業㈱	500	840	—	—	
	タイヨーミック㈱	500	40	2	2	
	㈱電子会館	500	100	—	—	
	㈱川口ゴルフ	1,000	150	—	—	
	エルメック㈱	500	2,000	1	1	
	第一実業㈱	50	11,000	3	3	
	計		3,133,506	1,526	1,526	

（単位　百万円）

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	一時的所有の有価証券				
	日本債券信用銀行債券（割引）	60	58	58	
	住友金属工業㈱社債	300	299	299	
	第4回全日本空輸㈱転換社債	50	52	52	
	第2回アサヒビール㈱転換社債	3	3	3	
	第1回日本勧業角丸証券転換社債	5	5	5	
	計	418	418	418	
	投資有価証券				
	電信電話債券（割引）	1	—	—	
	〃　（利付）	—	—	—	
	計	1	—	—	

	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	投資有価証券			
	証券投資信託受益証券	407	407	
	計	407	407	

(b)　有形固定資産明細表

（単位　百万円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	9,184	323	58	9,449	3,977	5,471	
構築物	842	14	—	857	427	429	
機械及び装置	29,228	※1 4,021	※1 3,417	29,832	18,017	11,815	
車両及びその他の陸上運搬具	161	18	4	175	129	46	
工具器具及び備品	4,242	707	476	4,473	3,433	1,040	
土地	2,638	0	0	2,638	0	2,638	
建設仮勘定	2,383	※2 4,543	4,761	2,165	0	2,165	
計	48,681	9,626	8,716	49,591	25,984	23,607	

（注）※1　機械及び装置増加の主なものは、混成IC・磁器コンデンサ等の製造設備の新設・拡充で、減少の主なものは、国内子会社へ貸与していたものを売却したことによるものであります。

※2　建設仮勘定の増加額は、江木工場、棒名工場及び中之条工場の機械及び装置が主なものであります。

(c)　無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

(d) 関係会社有価証券明細表

(単位　百万円)

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	台湾太陽誘電股份有限公司	新台湾ドル 100	株 6,060,000	3,448	3,448	株 610,000	283	株 —	—	株 6,670,000	3,732	3,732	
	太陽化学工業株式会社	円 500	160,000	80	80	—	—	—	—	160,000	80	80	
株	韓国太陽誘電株式会社	ウォン 10,000	850,094	3,046	3,046	—	—	—	—	850,094	3,046	3,046	
	香港太陽誘電有限公司	香港ドル 1	400,000	14	14	—	—	—	—	400,000	14	14	
	韓国東陽誘電株式会社	ウォン 10,000	135,362	407	407	—	—	—	—	135,362	407	407	
	TAIYO YUDEN (U.S.A.)INC	米ドル 1	880,000	207	207	—	—	—	—	880,000	207	207	
	TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	シンガポールドル 1	8,000,000	724	724	—	—	—	—	8,000,000	724	724	
	赤城電子株式会社	円 500	650,000	320	320	—	—	—	—	650,000	320	320	
	TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	英ポンド 1	25,000	11	11	—	—	—	—	25,000	11	11	
式	TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツマルク 1	100,000	11	11	—	—	—	—	100,000	11	11	※1
	太陽福祉株式会社	円 50,000	100	5	5	—	—	—	—	100	5	5	
	月夜野電子株式会社	円 500	20,000	10	10	—	—	—	—	20,000	10	10	
	サン・エレクトロニクス株式会社	円 50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	
	株式会社エイブイテック	円 50,000	100	5	5	—	—	—	—	100	5	5	※2
	株式会社サン・メック	円 50,000	400	20	20	—	—	—	—	400	20	20	
	中紀精機株式会社	円 500	30,000	70	70	—	—	—	—	30,000	70	70	※3
	計	—	17,311,256	8,391	8,391	610,000	283	—	—	17,921,256	8,675	8,675	—

(注) 1. 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. 韓国東陽誘電株式会社、との関係は「第6関係会社に関する事項」を参照。
2. ※1の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。
3. ※2及び※3は関連会社であり、他はすべて子会社であります。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位　百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済方法	最終返済期限
長期貸付金							
太陽化学工業㈱	(71) 497	31	82	(176) 446	設備	分割返済	昭和65年11月
赤城電子㈱	—	843	257	(280) 586	設備	分割返済	昭和65年3月
月夜野電子㈱	—	598	124	(149) 473	設備	分割返済	昭和66年4月
合計	(71) 497	1,473	464	(606) 1,506	—	—	—

(注) (　)書の数字は、1年以内に回収予定の金額で内書であり、貸借対照表では、一年内回収予定の関係会社長期貸付金に計上されております。

(g) 社 債 明 細 表

(単位　百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘要
1987年8月31日満期 6.25%利付 スイス・フラン建転換社債	昭和57年 6月1日	7,396 (S.Fr. 60,000千)	7,396 (S.Fr. 60,000千)	0	券面 金額	年 % 6.25	—	昭和62年 8月31日	※1 設備資金
1988年3月1日満期 6%利付 ドイツ・マルク建転換社債	昭和57年 1月5日	3,871 (D.M. 40,000千)	3,871 (D.M. 40,000千)	0	券面 金額	年 % 6	—	昭和63年 3月1日	※2 設備資金
1989年2月28日満期 3.5%利付 スイス・フラン建転換社債	昭和58年 9月1日	5,644 (S.Fr. 50,000千)	5,554 (S.Fr. 49,200千)	90 (S.Fr. 800千) (90 (S.Fr. 800千))	券面 金額	年 % 3.5	—	昭和64年 2月28日	※3 設備資金
1990年8月31日満期 1.875%利付 スイス・フラン建転換社債	昭和60年 3月5日	4,562 (S.Fr. 50,000千)	4,307 (S.Fr. 47,200千)	255 (S.Fr. 2,800千) (0)	券面 金額	年 % 1.875	—	昭和65年 8月31日	※4 設備資金
2000年2月29日満期 3.25%利付 米貨建転換社債	昭和60年 3月5日	13,132 (US$ 50,000千)	13,060 (US$ 49,725千)	72 (US$ 275千) (0)	券面 金額	年 % 3.25	—	昭和75年 2月29日	※5 設備資金
昭和66年8月31日満期 3.4%利付 第1回無担保転換社債	昭和60年 4月6日	5,000	1,586	3,414 (0)	券面 金額	年 % 3.4	—	昭和66年 8月31日	※6 設備資金
計	—	39,607	35,775 (S.Fr. 156,400千) (D.M. 40,000千) (US$ 49,725千)	3,832 (S.Fr. 3,600千) (US$ 275千) (90 (S.Fr. 800千))	—	—	—	—	—

(注) 1. 未償還残高の〔　〕書は、一年内に償還されるもので、金額は、内書であります。
2. 転換社債の転換条件は次のとおりであります。

※ 1	※ 2	※ 3
転換価格728円 (S.Fr. 1＝124.61円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自　昭和57年6月5日 至　昭和62年8月25日 (チューリッヒ時間)	転換価格800.8円 (D.M. 1＝96.35円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自　昭和57年3月10日 至　昭和63年2月19日 (ミュンヘン時間)	転換価格924.3円(S.Fr. 1＝112.86円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自　昭和58年9月6日 至　昭和64年2月21日 (チューリッヒ時間)

※ 4	※ 5	※ 6
転換価格1,078.3円 (S.Fr. 1＝94.45円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自　昭和60年3月19日 至　昭和65年8月24日 (チューリッヒ時間)	転換価格1,078.3円 (US$ 1＝263.60円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自　昭和60年3月19日 至　昭和75年2月15日 (ロンドン時間)	転換価格1,196円につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自　昭和60年6月1日 至　昭和66年8月30日

(h) 長期借入金明細表

財務諸表等規則第123条の規定により記載を省略しました。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(j) 資本金明細表

		種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	普通株式	107,089,913株	15,443百万円	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	1. 1株の券面額 50円 券面総額5,354百万円 2. 当期中の株式の発行内容は(注)参照。 3. 転換社債の転換による発行済株式数 45,353,735株 資本組入額の総額 13,396百万円
		小計	107,089,913株	15,443百万円		
	無株額面式	—	—	—	—	
		小計	—	—		
株式発行のない資本の額				—		

資本の額	15,443百万円

準備金の資本組入額	資本組入額	摘要
	75百万円	昭和44年8月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	150	昭和45年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	65	昭和46年3月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	71	昭和46年10月30日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	81	昭和47年4月28日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	115	昭和48年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	253	昭和51年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	167	昭和52年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	201	昭和54年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
計	1,180百万円	

(注) 当期中に転換社債の転換により発行した株式の内容は次のとおりであります。

項目	種類	発行数	1株の発行価額	1株当りの資本組入額	摘要
1987年8月31日満期 6.25%利付スイス・フラン建転換社債	普通株式	42,790株	720.20円	50円	当期中における転換請求による発行
1988年3月1日満期 6%利付ドイツ・マルク建転換社債	〃	340,485	804.50	50	〃
1989年2月28日満期 3.5%利付スイス・フラン建転換社債	〃	30,525	924.40	462.20	〃
1990年8月31日満期1.875%利付スイス・フラン建転換社債	〃	494,871	1,041.80	520.90	〃
2000年2月29日満期 3.25%利付米貨建転換社債	〃	372,792	1,074.40	537.20	〃
昭和66年8月31日満期3.4%利付第1回無担保転換社債	〃	1,323,985	1,196	598	〃
計	—	2,605,448	—	—	—

(k) 資本剰余金明細表

(単位　百万円)

区　　分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本準備金						
株式払込剰余金	31,798	—	1,549	—	33,348	
計	31,798	—	1,549	—	33,348	

(注) 当期増加額は転換社債の転換によるものであります。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位　百万円)

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
利益準備金	983	※1　178	—	1,161	※1 前期決算の利益処分及び中間配当に伴う積立によるものであります。
任意積立金					
退職給与積立金	49	—	—	49	※2 前期決算の利益処分による積立であります。
海外投資等損失積立金	1,310	※2　137	—	1,448	
特別償却積立金	157	—	—	157	
別途積立金	12,800	※2　1,500	—	14,300	
計	15,300	1,816	—	17,117	

(m) 減価償却費明細表

(単位　百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累　計
有形固定資産	建物	9,449	534	3,977	5,471	42.1%	—	—
	構築物	857	62	427	429	49.8	—	—
	機械及び装置	29,832	3,238	18,017	11,815	60.4	—	—
	車両及びその他の陸上運搬具	175	21	129	46	73.7	—	—
	工具器具及び備品	4,473	556	3,433	1,040	76.7	—	—
	小計	44,788	4,413	25,984	18,803	58.0	—	—
無形固定資産	その他の無形固定資産	38	2	10	28	26.2	—	—
繰延資産	社債発行費	620	206	620	0	100.0	—	—
	開発費	558	111	111	446	20.0	—	—
	小計	1,179	318	732	446	62.1	—	—
その他	長期前払費用	518	84	153	365	29.5	—	—
計		46,523	4,817	26,879	19,642	57.8	—	—

(注) 当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	3,880百万円
販売費及び一般管理費	539
営業外費用	395
計	4,817

(n) 引当金明細表

（単位　百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	※2　198	208	—	※1　189	※2　217	
賞与引当金	666	709	666	—	709	
退職給与引当金	2,655	292	80	—	2,867	

(注) ※1. 法人税法の規定に基づく戻入であります。
※2. 債権償却特別勘定9百万円が含まれております。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流　動　資　産

(a) 現 金 及 び 預 金

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
現　　金	33
当 座 預 金	1,366
普 通 預 金	139
定 期 預 金	10,163
計	11,703

(b) 特 定 金 銭 信 託

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
信　託　4　口	5,700
計	5,700

(c) 受　取　手　形

(イ) 受取手形相手先別内訳

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
アルプス電気㈱	449
㈱東芝	364
日本電気ホームエレクトロニクス㈱	288
松下寿電子工業㈱	177
シャープ㈱	157
ソニー電子㈱	148
㈱ケンウッド	160
その他	3,940
計	5,688

(ロ) 受取手形、割引手形期日別内訳

（単位　百万円）

期　　日	金　　額	
	受取手形	割引手形
昭和63年3月	600	2,251
〃　4月	651	2,349
〃　5月	1,631	1,233
〃　6月	1,990	40
〃　7月以降	813	—
計	5,688	5,874

(d) 売　　掛　　金

(イ) 売掛金相手先別内訳

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
サン・エレクトロニクス㈱	979
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC	768
TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE.,LTD.	732
日本ビクター㈱	535
韓国太陽誘電㈱	484
TAIYO YUDEN(DEUTSCHLAND)GmbH	426
㈱日立製作所	306
アルプス電気㈱	297
その他	7,711
計	12,242

(ロ) 売掛金の滞留及び回収状況

（単位　百万円）

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回転率 $(B/\frac{A+D}{2})$ E	回収率 $(\frac{C}{A+B})$	滞留期間 $(\frac{365}{E})$
10,182	71,399	69,339	12,242	6.4回	85.0%	57.0日

(e) 商　品　・　製　品

（単位　百万円）

区　　分	商　　品	製　　品
コンデンサ	182	711
フェライト及び応用製品	259	109
回路製品	152	281
その他	200	553
計	794	1,655

(f) 原　　材　　料

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
購入部品	1,265
磁器コンデンサ素子	169
磁性材	109
酸化鉄	29
銀・銀液	13
その他	721
計	2,307

(g) 仕　　掛　　品

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
コンデンサ	2,855
回路製品	589
フェライト及び応用製品	458
その他	1,150
計	5,053

(h) 貯　　蔵　　品

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
金型	71
キャリアテープ	10
その他	318
計	400

(i) 未　収　入　金

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
赤城電子㈱	930
台湾太陽誘電股份有限公司	587
月夜野電子㈱	352
TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE.,LTD.	229
その他	816
計	2,917

(2) 固　定　資　産

(a) 建　設　仮　勘　定

（単位　百万円）

設　備　名	金　　額
江木工場合理化・新規設備	302
榛名工場合理化・新規設備	540
中之条工場合理化設備	211
玉村工場合理化設備	263
八幡原工場・新規設備	844
計	2,165

(b) 長期金銭信託

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
運用基金信託	4,000
計	4,000

(3) 流　動　負　債

(a) 支　払　手　形

(イ) 相手先別内訳

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
京セラ㈱	498
㈱リョーサン	206
東芝電子デバイス販売㈱	202
㈱特電販売店	187
銘光目黒工業㈱	161
中紀精機㈱	152
共立窯業原料㈱	129
その他	3,567
計	5,104

(ロ) 期日別内訳

（単位　百万円）

期　　日	金　　額
昭和63年3月	1,686
〃　年4月	1,747
〃　年5月	1,670
計	5,104

(b) 買　掛　金

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
月夜野電子㈱	577
韓国太陽誘電㈱	183
京セラ㈱	178
中紀精機㈱	117
㈱リョーサン	87
㈱特電販売店	84
㈱東芝	83
太陽化学工業㈱	79
その他	1,862
計	3,253

(c) 未払法人税等

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
法人税	659
住民税	172
計	831

(d) 未払事業税等

(単位　百万円)

区分	金額
事業税	303
事業所税	3
計	307

(e) 未払費用

(単位　百万円)

区分	金額
外注加工費	1,223
給料・賃金	272
電気料	128
その他	524
計	2,148

(f) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位　百万円)

区分	金額
三益半導体工業㈱	90
藤田エンジニアリング㈱	81
㈱横山製作所	50
その他	444
計	668

(ロ) 設備関係支払手形期日別内訳

(単位　百万円)

期日	金額
昭和63年3月	293
〃 4月	221
〃 5月	152
計	668

3. 資金収支の状況

(1) 事業活動に伴う収支

（単位　百万円）

項目			資金収支の実績			資金計画
			第45期 (61／3～62／2)	第46期 (62／3～63／2)	第46期中間期 (62／3～62／8)	第47期中間期 (63／3～63／8)
Ⅰ事業活動に伴う収支	収入	1. 営業収入 ※1	65,421	67,122	35,677	36,000
		2. 営業外収入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	1,495	1,992	949	1,000
		(2) その他	10,813	944	634	800
		小計 (A)	77,729	70,058	37,260	37,800
		3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	0	0	0	0
		(2) 投資有価証券売却	0	0	0	0
		(3) 貸付金（短期を含む）回収	0	0	0	0
		(4) その他の収入	0	0	0	0
		小計 (B)	0	0	0	0
		収入合計 (C＝A＋B)	77,729	70,058	37,260	37,800
	支出	1. 営業支出				
		(1) 原材料又は商品仕入	27,105	31,621	14,814	15,200
		(2) 人件費支出	12,072	12,505	6,253	6,500
		(3) その他	15,210	14,229	7,215	7,400
		2. 営業外支出				
		(1) 支払利息・割引料支出	518	370	189	200
		(2) その他	11,805	643	487	500
		小計 (D)	66,710	59,368	28,958	29,800
		3. 有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	8,836	8,870	6,037	6,000
		(2) 投資有価証券取得	0	218	208	200
		(3) 貸付金（短期を含む）	0	194	188	200
		(4) その他の支出	4,000	112	112	100
		小計 (E)	12,836	9,394	6,545	6,500
		4. 決算支出等				
		(1) 配当金	1,653	1,773	888	900
		(2) 法人税等	4,355	2,593	1,385	1,300
		(2) その他	0	0	0	0
		小計 (F)	6,008	4,366	2,273	2,200
		支出合計 (G＝D＋E＋F)	85,554	73,128	37,776	38,500
事業収支尻 (H＝C－G)			△ 7,825	△ 3,070	△ 516	△ 700

(2) 資金調達活動に伴う収支

(単位 百万円)

項目			資金収支の実績			資金計画
			第45期 (61/3～62/2)	第46期 (62/3～63/2)	第46期中間期 (62/3～62/8)	第47期中間期 (63/3～63/8)
II 資金調達活動に伴う収支	収入	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	0	0	0	0
		2. 割引手形	0	0	0	0
		3. 長期借入金	59	139	21	20
		4. 社債発行	0	0	0	0
		5. 増資	0	0	0	0
		6. その他の収入 ※2	0	30	30	0
		収入合計(I)	59	169	51	20
	支出	1. 短期借入金返済	0	0	0	0
		2. 長期借入金返済(一年以内に返済予定のものを含む)	30	33	14	10
		3. 社債償還	0	0	0	0
		4. その他の支出	0	0	0	0
		支出合計(J)	30	33	14	10
	資金調達収支尻(K=I-J)		29	136	37	10
III 当期総合資金収支尻(L=H+K)			△ 7,796	△ 2,934	△ 479	△ 690
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)						
V 期首資金残高(N)			28,608	20,812	20,812	17,878
VI 期末資金残高(O=L-M+N)			20,812	17,878	20,333	17,188

※1 営業収入には、事業活動に伴う収支をより明確に表わすため「割引手形」を含めて表示しています。
その内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

項目＼期別	第45期	第46期 年間	第46期 中間	第47期 中間
割引手形(割引実行高)	30,136	29,225	16,914	17,000

※2 その他の収入は、投資有価証券に計上していたものを当期において、一時所有の有価証券に振り替えたものである。

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項目	第45期 期首	第45期 期末	第46期 期末	第46期 中間期末	第47期 中間期末
1. 現金及び預金	14,589	16,904	11,703	14,411	11,288
2. 特定金銭信託	13,500	3,500	5,700	5,500	5,500
3. 市場性のある一時所有の有価証券	519	408	475	422	400
合計	28,608	20,812	17,878	20,333	17,188

(注) 1. 現金及び預金は2.主な資産、負債及び収支の内容(1)流動資産(a)現金及び預金に記載している。
2. 特定金銭信託は2.主な資産、負債及び収支の内容(1)流動資産(b)特定金銭信託に記載している。
3. 市場性のある一時所有の有価証券は1.財務諸表(4)附属明細表(a)有価証券明細表に記載している。

4. その他

該当事項なし。

第6　関係会社に関する事項

1．親会社に関する事項

該当事項はありません。

2．子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名				
台湾太陽誘電股份有限公司 ※1	中華民国台湾省台北市内湖路1段91巷15号	新台湾ドル 667,000千	電子部品製造	100	—	100	5	1	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造会社	—	—
韓国太陽誘電株式会社 ※1	大韓民国慶尚南道馬山市陽徳洞974番地13	ウオン 8,500,940千	電子部品製造	100	—	100	4	2	—	当社から半製品を購入してインダクタ製造会社	—	—
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. ※1	14 JOO KOON CIRCLE, JURONG TOWN, SINGAPORE	シンガポールドル 8,000千	電子部品製造	100	—	100	3	1	—	当社から材料を購入してフェライト製造会社	—	—
太陽化学工業株式会社	群馬県高崎市倉賀野町2947－1	80,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	1	設備資金貸付	当社製品の加工会社	—	—
月夜野電子株式会社	群馬県利根郡月夜野町後閑1500	10,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	1	設備資金貸付	当社製品の加工会社	建物を賃貸している。	—
赤城電子株式会社	群馬県前橋市鳥取町152－1	325,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	2	設備資金貸付	当社製品の加工会社	—	—
香港太陽誘電有限公司	PARK-IN, COMMERCIAL CENTER56, DUNDAS STREET, MONGKOK KOWLOON, HONG KONG	香港ドル 400千	電子部品販売	100	—	100	3	1	—	当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	714 WEST ALGONQUIN ROAD, ARLINGTON HTS., ILL 60005, U.S.A.	米ドル 880千	電子部品製造販売	100	—	100	3	1	—	当社から半製品を購入してコンデンサ及び当社製品の製造販売会社	土地・建物等を賃貸している。	—

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名				
TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	9 BLENHEIM ROAD, CRESSEX INDUSTRIAL ESTATE, HIGH WYCOMBE, BUCK HP12 3 RT ENGLAND	ポンド 25千	電子部品販売	100	—	100	3	—	—	当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH ※2	PUSCHERSTRASSE 8, 8500 NURNBERG 10, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	ドイツ・マルク 400千	電子部品販売	25	75	100	3	1	—	当社製品の販売会社	—	—
サン・エレクトロニクス株式会社	東京都立川市錦町 2－1－13	10,000千円	電子部品販売	100	—	100	4	1	—	当社製品の販売会社	—	—
太陽福祉株式会社	群馬県高崎市 栄町8－1	5,000千円	サービス業	100	—	100	5	—	—	—	—	—
韓国東陽誘電株式会社	大韓民国慶尚南道 忠武市道南洞468番地	ウォン 1,910,900千	電子部品製造販売	71	—	71	3	2	—	当社から半製品を購入してインダクタコンデンサの製造会社	—	—
株式会社サンメック	群馬県安中市安中 5丁目6番地29号	20,000千	機械組立業	100	—	100	3	1	—	当社向機械の販売会社	—	—

(注) ※1の会社は特定子会社であります。
※2の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

3. 関連会社に関する事項

(1) 主要な持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 上記以外の持分法適用関連会社

該当事項はありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表は昭和63年６月中に提出いたします。

第7　株式事務の概要

<table>
<tr><td>決　算　期</td><td colspan="3">2　月　末　日</td><td>定時株主総会</td><td>5　月　中</td></tr>
<tr><td>株主名簿閉鎖の期間</td><td colspan="3">3月1日～3月31日</td><td>基　準　日</td><td>2　月　末　日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株　券　の　種　類</td><td colspan="3" rowspan="2">10,000株券　100株券
1,000株券　100株未満券
500株券</td><td>中間配当基準日</td><td>8　月　31　日</td></tr>
<tr><td>1単位の株式数</td><td>1,000　株</td></tr>
<tr><td rowspan="4">株式の名義書換え</td><td>取扱場所</td><td colspan="4">東京都中央区日本橋茅場町3丁目11番10号
大阪証券代行株式会社　東京支社</td></tr>
<tr><td>代　理　人</td><td colspan="4">大阪府大阪市東区北浜2丁目41番地
大阪証券代行株式会社</td></tr>
<tr><td>取　次　所</td><td colspan="4">大阪証券代行株式会社　本社ならびに全国各支社</td></tr>
<tr><td>名義書換手数料</td><td>無　料</td><td>新券交付手数料</td><td colspan="2">1枚につき50円に印紙税を加算した額</td></tr>
<tr><td rowspan="4">単位未満株式の買取り</td><td>取扱場所</td><td colspan="4">東京都中央区日本橋茅場町3丁目11番10号
大阪証券代行株式会社　東京支社</td></tr>
<tr><td>代　理　人</td><td colspan="4">大阪府大阪市東区北浜2丁目41番地
大阪証券代行株式会社</td></tr>
<tr><td>取　次　所</td><td colspan="4">大阪証券代行株式会社　本社ならびに全国各支社</td></tr>
<tr><td>買取手数料</td><td colspan="4">東京証券取引所の定める1単位当りの売買手数料相当額を、買取った単位未満株式の数で按分した額</td></tr>
<tr><td>公告掲載新聞名</td><td colspan="5">日　本　経　済　新　聞</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td colspan="5">な　　し</td></tr>
</table>

(注) 1. これらの株券のうち1単位に満たない株式の数を表示した株券は、法令により認められる場合を除き発行しません。

2. 昭和63年5月26日開催の第46期定時株主総会において定款の変更が行われ、決算期が2月末日から3月31日に変更されました。

3. 決算期変更に伴う経過措置

(1) 昭和63年3月1日から昭和64年3月31日に至る間、事業年度を昭和63年3月1日から同年9月30日までの期間と同年10月1日から昭和64年3月31日までの期間の二期とします。

(2) 昭和63年3月1日から同年9月30日までの事業年度に関する定時株主総会は、同年12月に招集します。

(3) 前項の定時株主総会において議決権を行使すべき株主は、昭和63年9月30日現在の株主名簿に記載された株主とします。

(4) 前項の株主を確定するため、昭和63年10月1日から同年10月31日まで、株主名簿の記載の変更を停止します。